



BTMU CHINA WEEKLY

トピックス:【人民元/連載】<第8回>取引事例の紹介 2

人民元/連載の第8回（最終回）は、前号に続き「取引事例紹介2」を取り上げます。

【事例1】貨物貿易取引（日本側輸入）の取引通貨を米ドルから人民元に変更

日本企業A社は中国企業B社から製品を輸入。取引通貨は米ドルであったが、米ドル安/人民元高の進行により、B社は取引通貨の変更を要請。A社内にて検討した結果、要請に応じて人民元へ変更。売買契約書の変更や為替リスクヘッジが必要となったが、仕入価格の見直しや透明性向上、そしてB社との取引拡大に繋げることが出来た。

《ポイント》

米ドル安/人民元高基調の下、ドル建て決済を行っている中国の輸出企業は為替リスクに晒されています。中国企業B社を日本企業A社の「中国子会社」と置き換えてみても、人民元高の進行により、中国側は人民元の受取金額が減少、損益面に影響が出る恐れがあります。取引通貨を人民元に変更し、日本側で為替変動リスクを集約することにより中国子会社の抱える為替変動による損益への影響を軽減することが可能になるものと考えられます。

【事例2】サービス貿易（例：業務委託料、ロイヤリティ、事務所経費等）の取引通貨を人民元に変更

日本企業A社は中国子会社B社に対する業務委託料を日本円で送金。B社が委託業務を現地で遂行する際に発生するコストは人民元であることから、B社は取引通貨の変更を要請。A社は業務を委託している上に為替変動リスクをB社に負わせている状況は適切ではないと判断、人民元への変更に応じた。

《ポイント》

中国への業務委託料の他、技術・ノウハウ等の使用許諾料としてのロイヤリティ、中国の駐在員事務所が必要となる運営費用等は、価格（原価計算）が人民元で計算されるものが多く、取引通貨を人民元に変更しやすい取引であると考えられます。特に、ロイヤリティやコミッション等は、人民元ベースの売上高を基準に料率を乗じて計算されることが多いため、人民元建ての決済に変更しやすい取引と考えられます。

【事例3】『中国子会社からの配当金』を人民元建て送金…過年度の配当金送金も可能

日本企業A社は、中国子会社B社を2000年に設立。順調に利益を計上しているが、追加投資の可能性があったため、過去に配当は実施せず。今回、過年度分も含めた配当金の送金を実施することになったが、B社が保有する現預金は人民元。B社は為替変動リスクを負いたくないため、A社に人民元建ての配当金送金を要請。結果、配当額は人民元建てで決議され、後日、A社は人民元で配当を受け取った。

《ポイント》

配当の条件は、累損を一掃し、法定基金の積立を行っていることが前提となりますが、企業所得税の納税、法定基金の積立後の純利益は「全額配当が可能」です。中国の会計記帳通貨は原則人民元であり、配当の原資となる利益も人民元にて蓄積されているケースが多いことから、配当金額は人民元建てで決議されることが一般的です（日本向け配当金送金にかかる配当源泉税は、現状、人民元の場合も他の通貨と同様10%）。

*今回ご紹介した各種取引を実際にご利用される場合には、公認会計士・税理士等の専門家にご相談ください。お願いします。

【注意事項】人民元取引の実行にあたっては弊行所定の審査が必要となる場合がございますので、人民元取引につきましては事前に弊行お取引店までご相談ください。

株式会社 三菱東京UFJ銀行
国際業務部 地域戦略グループ

【人民元/連載】全8回:各回のテーマは以下の通りです。「第1回:人民元国際化の進展」「第2回:本邦での取引拡大」「第3回:中国現地規制の紹介1」「第4回:中国現地規制の紹介2」「第5回:中国現地規制の紹介3」「第6回:人民元取引の留意点」「第7回:取引事例の紹介1」「第8回:取引事例の紹介2」。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆人民銀行 2013 年第 4 四半期景況感アンケート 企業、銀行の景況感ともに回復

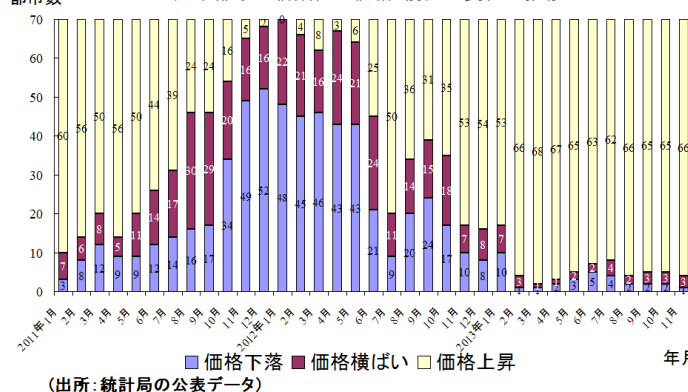
中国人民銀行は 18 日、企業、金融機関、都市部預金者を対象とした第 4 四半期の景況感アンケート調査を発表した。企業経営者のマクロ経済景況感指数は 34.7 となり、前期比 2.2 ポイント上昇した。足元の景気について、「正常」と感じている人の割合が前期比 4.9 ポイント増加して 64.3%となった一方、「冷え気味」とする割合は前期比 4.6 ポイント減少して 33.2%となった。銀行経営者のマクロ経済景況感指数も前期に比べ 7.3 ポイント上昇の 38.6 となり、足元の景気について、「正常」とする割合は前期比 12.2 ポイント増加の 69.8%、「冷え気味」は 13.4 ポイント減少の 26.5%となり、企業経営者、銀行経営者の間で、足元の景気に対する回復感が増した。一方、預金者の物価満足度指数は前期比 0.9 ポイント下落して 20.5 となり、物価について「高過ぎて受け入れ難い」と感じている人の割合は前期比 1.8 ポイント増加して 61.6%、更に今後の物価について上昇すると予測している人は 44.5%となった。なお、預金者の今後の貯蓄、投資、消費に対する意欲調査では、「貯蓄志向」とした割合が前期比 1.2 ポイント増加の 47.4%と依然半数近くを占めた。「消費志向」とした割合も前期より 1.7 ポイント増加の 19.2%と今年最高の水準となった。一方、「投資志向」の割合は前期比 2.9 ポイント減少して 33.4%となっている。

【産業】

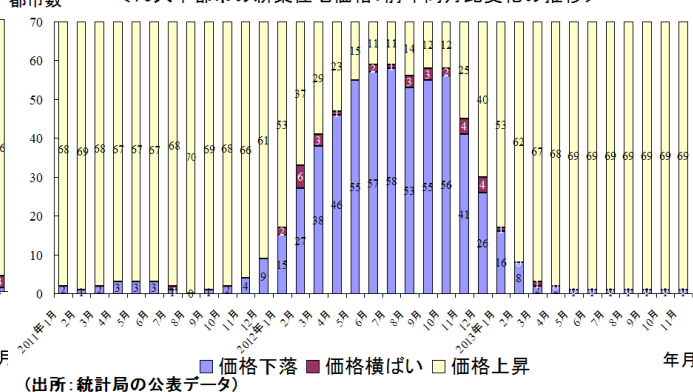
◆11 月の 70 大中都市住宅価格 66 都市で前月比上昇

国家統計局は 18 日、11 月の 70 大中都市の不動産価格指数を発表した。新築商品住宅の価格が前月比で上昇した都市数は 70 都市中 66 都市と、前月比 1 都市増加した。また、対前年同月比で価格上昇した都市数は前月比横ばいの 69 都市となった。うち、価格の上昇幅が最も大きかったのは上海市で前年同月比 +21.9%、続いて北京が同+21.1%、深圳が同+21.0%、広州が同+20.9%と、いずれも 3 ヶ月連続で 20%超の高い伸びとなった。なお、中古住宅では、前月比上昇した都市数は前月比 1 都市増加の 63 都市で、対前年同月比で価格上昇した都市数は前月横ばいの 68 都市となった。

都市数 <70大中都市の新築住宅価格：前月比変化の推移>



都市数 <70大中都市の新築住宅価格：前年同月比変化の推移>



【貿易・投資】

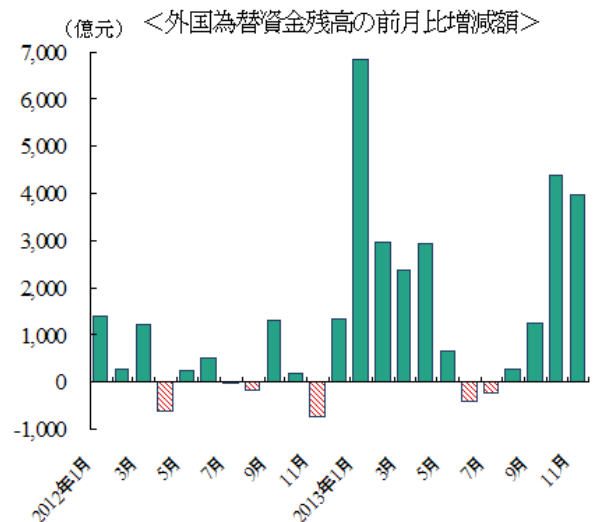
◆11 月の対内直接投資 伸び幅+2.35% 前月比僅かに拡大

商務部の 18 日の発表によると、11 月の対内直接投資の新規件数は前年同月比▲9.35%の 2,250 件と、4 ヶ月連続でマイナスの伸びとなった。投資額（実行ベース）は同+2.35%の 84.8 億米ドルとなり、前月の同+1.24%より僅かに拡大したもの、低い伸びに止まった。1-11 月累計では前年同期比+5.48%の 1,055.1 億米ドルと、伸び幅は 1-10 月の同 5.77%から縮小した。1-11 月累計を主な投資国・地域別で見ると、アジア 10 カ国・地域からの投資が前年同期比+7.45%の 914.1 億米ドル、うち、日本からは同+2.29%の 67.6 億米ドルと 1-10 月の同 6.31%から縮小し、アジアの平均の伸びを大きく下回った。米国からは同+8.6%の 31.6 億米ドル、EU からは同+17.36%の 68.2 億米ドルとなった。なお、投資先の地域分布を見ると、東部は同+5.17%、中部は前年同期比+9.52%、西部は同+4.51%と、中部地域への投資の伸びが最も高かった。

【金融・為替】

◆11月の外国為替資金残高 4ヶ月連続で増加

中国人民銀行の発表によると、11月末の外国為替資金残高は28兆3,575億元となり、前月より3,979億元増加した。増加幅は前月の4,416億元から縮小したもの、残高は8月以降4ヶ月連続で増加している。同残高は、中国で人民元に両替された外貨量を示し、残高の増加は、海外からの資金流入量の増加を表す。11月の外国為替資金残高の増加の背景には、11月の貿易黒字が前年同月比+73.4%の338.1億米ドルと2009年1月以来の高水準を記録したことや、人民元相場の先高感から人民元転需要が高まったこと、貿易決済を装った不正な外貨流入等の要因があると見られている。



(出所) 中国人民銀行公表の「Summary of Sources And Uses of Credit Funds of Financial Institutions(RMB)」に基づき作成

◆外管局 不正な中継貿易による取引額 1-11月で25億米ドルに

国家外貨管理局(外管局)は16日、銀行の貿易金融に対する調査と政策に関する報告会を開き、今年1-11月にかけて、不正な中継貿易を行った企業が112社に上り、取引額は25億米ドルに達したと発表した。112社のうち、41社は行政処分を受けることが確定し、12社については犯罪の疑いで公安が案件を審議している。昨今の外貨流入圧力を受け、外管局は、貿易決済を装った外貨取引に対する管理を強化しており、6日には「銀行の貿易融資業務の外貨管理の完全化に関連する問題の通知」(匯発[2013]44号)を公布、即日実施し、銀行に対して貿易金融業務における取引背景の真实性・合法性審査を強化することを求めたほか、規定に違反した銀行や企業への処罰を従来以上に厳しくするとの方針を示している。なお、今後の政策について、貿易投資の利便化を促進し、合法的な経営を行う企業に対しては一層の便宜を与えるとしたうえで、クロスボーダーの資金移動に対する監視を強化し、違法な外貨取引は厳しく取り締まるとの姿勢を改めて強調した。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数
2013.12.16	6.0718	6.0713~6.0731	6.0715	0.0003	5.9018	0.0376	0.78311	-0.0000	8.3447	-0.0116	4.4500	2261.86
2013.12.17	6.0708	6.0703~6.0719	6.0710	-0.0005	5.8975	-0.0043	0.78306	-0.0000	8.3633	0.0186	5.5000	2251.60
2013.12.18	6.0712	6.0706~6.0721	6.0718	0.0008	5.8973	-0.0002	0.78318	0.0001	8.3585	-0.0048	6.7000	2248.66
2013.12.19	6.0740	6.0705~6.0756	6.0713	-0.0005	5.8435	-0.0538	0.78308	-0.0001	8.3055	-0.0530	7.1000	2227.10
2013.12.20	6.0721	6.0707~6.0764	6.0713	0.0000	5.8116	-0.0319	0.78286	-0.0002	8.2760	-0.0295	7.6000	2181.94

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～根強い元高圧力を背景に堅調に推移する見込み～

今週の人民元は6.07付近で寄り付いた。19日には対ドル基準値がやや元安設定されたことを受けて6.07台半ばへ軟化する場面もみられたが、下値は限定的でほぼ横ばい推移が続いた。

一方、短期金利は再び上昇傾向にある。金利上昇が取り沙汰された6月ほどではないが、19日にはSHIBOR1ヶ月物金利が7.1012%(前日比+33.6bp)へ上昇したほか、翌日物金利は一時10%で取引された。これを受けて中国人民銀行は銀行間市場の取引時間の延長や流動性供給を実施したと明らかにしている。中国人民銀行が3日以降公開市場操作における資金供給を見送っていたことに加えて、月末に絡む資金需要の高まりが金利上昇に繋がったと見られる。今後暫くは神経質な展開となりそうだ。

中国政府は、13日に閉幕した中央経済工作会議において、2014年も「稳中求進(安定を保ちつつ経済成長を促す)」との政策基調や、「積極的な財政政策と穏健な金融政策」を維持することを決定した。だが「社会の調和と安定を促進」する旨が追加されたほか、「後遺症を残さない合理的なGDP成長速度を保ちながら」経済発展の質と効率を高める方針が明記されるなど、「経済成長のスピードよりも質と効率の向上を重視」する姿勢をより前面に出している。人民元改革については「形成メカニズムの改革を推進」との言及に留めており、改革を急ぐ様子は伺えなかった。ただ、「改革を深化させる」方針は示されていることから、中国人民銀行も一定の人民元高は許容するであろう。来週の人民元も堅調推移を見込む。一時的に高値を更新する場面もあろう。

(12月20日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。